

(5) 主要株主（法第 29 条の 4 第 2 項に規定する主要株主）

(株主名)	(保有議決権数／保有比率)	(自己保有分)	(特別の関係者保有分)	(当社及び役員との関係・業種・職業等) ※独禁法上の持株会社である場合はその旨を記載すること

※必要に応じ、上記関係のわかる相関図を添付すること。

(6) 加入する金融商品取引業協会等（進捗状況を含む。）

(7) 申請する業務と定款の事業目的との整合性について

・問題なし。

（事業目的：

）

・定款変更が必要である。

（変更スケジュール及び予定事業目的）

2. 業務の運営について次の項目についてそれぞれ記述してください。

(1) 金融商品取引業への参入目的について（外国会社の場合は日本で登録しようとする理由）

※参入に至った経緯、目的を具体的に記載すること。

(2) 現在の経営状況、経営計画及び収支計画等

※直近決算の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書を添付すること。

（債務超過の場合は、原因、資金繰り（借入金）の状況、改善策を別葉に記載すること。）

※登録以降の具体的な経営計画（業務スケジュール、契約予定事案等）を記載すること。

※登録後 2 年間の収支見込を添付すること。

3. 業務の内容・方法等

(1) 業務の内容

①法第 2 条第 8 項第 1 1 号に掲げる業務を行う場合には、取り扱う金融商品の種類等を記載すること。

助言の対象となる金融商品の種類（

）

②法第 2 条第 8 項第 1 3 号に掲げる業務を行う場合には、どれに該当するかを示し、所属業者の概要について具体的に記載すること。